



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社近鉄エクスプレス
 コード番号 9375 URL <https://www.kwe.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石崎 哲
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 乾 和雄 (TEL) 03-6863-6445
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月21日 配当支払開始予定日 平成28年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	420,252	28.4	15,356	△7.3	17,907	△2.8	9,773	△6.8
27年3月期	327,192	16.2	16,563	20.5	18,429	20.7	10,489	11.4

(注) 包括利益 28年3月期 4,606百万円(△77.1%) 27年3月期 20,131百万円(△3.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	営業収入 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	135.74	—	7.9	6.2	3.7
27年3月期	145.68	—	9.0	10.2	5.1

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 651百万円 27年3月期 255百万円

(注) 当社は平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、1株当たり当期純利益は当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	385,902	135,199	32.5	1,741.44
27年3月期	194,553	129,687	64.8	1,750.16

(参考) 自己資本 28年3月期 125,379百万円 27年3月期 126,008百万円

(注) 当社は平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、1株当たり純資産は当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	20,143	△147,207	144,744	63,903
27年3月期	9,457	△10,870	△1,424	48,700

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	17.00	—	29.00	46.00	1,655	15.8	1.4
28年3月期	—	20.00	—	16.00	—	1,871	19.2	1.5
29年3月期(予想)	—	10.00	—	16.00	26.00		19.1	

(注) 当社は平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、平成28年3月期の第2四半期以前の配当金については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	256,000	55.5	6,800	3.1	7,100	0.9	3,400	△17.9	47.22
通期	534,000	27.1	16,400	6.8	17,000	△5.1	9,800	0.3	136.11

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 5社（社名）APL Logistics Ltd（及び同社子会社4社）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は添付資料18ページ「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	72,000,000株	27年3月期	72,000,000株
② 期末自己株式数	28年3月期	2,309株	27年3月期	1,580株
③ 期中平均株式数	28年3月期	71,998,046株	27年3月期	71,998,552株

(注) 当社は平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、期末発行済株式数（自己株式含む）、期末自己株式数、期中平均株式数は当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	85,179	△13.8	2,734	△45.0	7,700	△15.1	6,830	23.0
27年3月期	98,807	20.2	4,973	47.0	9,072	17.4	5,554	△6.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期	94.87		—					
27年3月期	77.15		—					

(注) 当社は平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、1株当たり当期純利益は当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	232,570	62,828	27.0	872.64
27年3月期	88,178	58,648	66.5	814.59

(参考) 自己資本 28年3月期 62,828百万円 27年3月期 58,648百万円

(注) 当社は平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、1株当たり当期純利益は当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成28年5月12日（木）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料は、後日当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	18
(未適用の会計基準等)	18
(表示方法の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(リース取引関係)	24
(金融商品関係)	24
(有価証券関係)	27
(デリバティブ取引関係)	29
(退職給付関係)	31
(税効果会計関係)	33
(企業結合等関係)	33
(セグメント情報等)	35
(関連当事者情報)	39
(1株当たり情報)	40
(重要な後発事象)	40
6. 個別財務諸表	41
(1) 貸借対照表	41
(2) 損益計算書	43
(3) 株主資本等変動計算書	45
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	47
(継続企業の前提に関する注記)	47
(重要な会計方針)	47
(表示方法の変更)	48
(貸借対照表関係)	48
(損益計算書関係)	49
(有価証券関係)	50
(税効果会計関係)	51
(重要な後発事象)	52
7. その他	52
役員の異動	52

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（以下「当期」という。）の世界経済は、米国では拡大基調が続き、欧州でも緩やかな回復が見られましたが、中国では経済の減速が鮮明となり、先行きの不透明感が高まりました。

我が国経済は、個人消費や生産で力強さが見られないものの、総じて緩やかな回復基調が続きました。

当社グループが主に関わる国際物流市場では、アジアを中心とした景気減速の影響等により、航空貨物輸送において需要に伸び悩みが見られました。

このような状況の中、当期の当社グループ全体の取扱物量につきましては、航空貨物輸送は輸出重量で前期比4.4%減、輸入件数で同2.0%減となり、海上貨物輸送は輸出容積で同16.9%増、輸入件数で同1.0%増となりました。また、ロジスティクスにつきましては、近年注力してきたアジアでの取扱いが増加し、全体として順調に推移しました。

なお、当社グループは、平成27年5月、シンガポールに本社を置く世界的な物流企業、APL Logistics Ltdの全株式を取得し同社及びそのグループ会社（以下「APLL」という。）を連結子会社化しました。APLLにつきましては、平成27年6月30日をみなし取得日としており、当期においては平成27年7月から12月までの6ヶ月間の業績及び物量（海上貨物の輸出容積）を取り込んでおります。

各セグメントの業績は以下のとおりであります。なお、APLLを連結の範囲に含めたことにより、当該会社の事業活動を報告セグメントとして新設しました。これにより、報告セグメントを従来からの当社グループが営む事業を地域別に管理する「日本」、「米州」、「欧州・中近東・アフリカ」、「東アジア・オセアニア」、「東南アジア」に、「APLL」を加えた6セグメントとしております。

<日本>

航空輸出貨物は、前期に旺盛であった北米向け自動車関連品出荷の反動が大きく、取扱重量は前期比12.0%減となりました。航空輸入貨物は、エレクトロニクス関連品で堅調な荷動きとなったもののそれ以外では勢いが見られず、取扱件数は前期比2.2%減となりました。海上貨物は、輸出では機械、設備や化成品の出荷が増加し、取扱容積で前期比4.8%増となり、輸入ではエレクトロニクス関連品が堅調に推移し、取扱件数で同1.7%増となりました。ロジスティクスにつきましては、メディカル関連品を中心に取扱いが増加しました。

この結果、国内関係会社を含めた日本全体の営業収入は109,427百万円（前期比11.0%減）、営業利益は4,127百万円（同35.1%減）となりました。

<米州>

航空輸出貨物は、米国西岸の港湾荷役作業の停滞による輸送需要の拡大や航空機関連品、化学品等の好調な荷動きもあり、取扱重量は前期比25.9%増となりました。航空輸入貨物は、自動車関連品の取扱いが増加し、取扱件数で前期比2.6%増となりました。海上貨物は、輸出では航空輸送へシフトされるケースが目立ち、取扱容積で前期比13.1%減となった一方、輸入では既存顧客の堅調な荷動きに加え新規顧客獲得の寄与もあり、取扱件数で同9.7%増となりました。ロジスティクスにつきましては、カナダでのビジネスが順調に拡大し、全体として取扱いが増加しました。

この結果、米州全体の営業収入は51,914百万円（前期比20.7%増）、営業利益は3,778百万円（同31.0%増）となりました。

なお、1米ドル当たりの円換算レートは、当期が121.05円、前期が105.85円であります。

<欧州・中近東・アフリカ>

航空輸出貨物は、前期に荷動きが活発であった自動車関連品が海上輸送にシフトされた影響等により、取扱重量は前期比8.4%減となりました。航空輸入貨物は、機械関連で物量が減少し、取扱件数は前期比2.0%減となりました。海上貨物は、輸出では自動車関連品の取扱いがありましたが全体的に大きな伸びが見られず、取扱容積は前期比で等値となり、輸入ではエレクトロニクス関連品等が振るわず、取扱件数は同4.8%減となりました。ロジスティクスにつきましては、倉庫を拡張した南アフリカ及びドイツで取扱いが増加しました。

この結果、欧州・中近東・アフリカ全体の営業収入は35,975百万円（前期比3.7%減）となりましたが、営業利益は営業原価の抑制により992百万円（同34.8%増）となりました。

なお、1ユーロ当たりの円換算レートは、当期が134.31円、前期が140.42円であります。

<東アジア・オセアニア>

航空輸出貨物は、エレクトロニクス関連品の減少や前期に扱ったプロジェクト貨物の反動により、取扱重量は前期比14.2%減となりました。航空輸入貨物は、スマートフォン関連品等の取扱いがあったものの全体に伸びが見られず、取扱件数は前期比0.8%減となりました。海上貨物は、輸出ではパソコン関連品の物量が減少し、取扱容積で前期比4.1%減となり、輸入ではエレクトロニクス関連品を中心に勢いが見られず、取扱件数で同4.8%減となりました。ロジスティクスにつきましては、特に中国、韓国における取扱いが大きく伸長しました。

この結果、東アジア・オセアニア全体の業績は、中国元等の換算レートが前期に比べ円安で推移したこともあり、営業収入は91,286百万円（前期比2.1%増）、営業利益は5,621百万円（同10.2%増）となりました。

＜東南アジア＞

航空輸出貨物は、エレクトロニクス関連品や自動車関連品の荷動きに支えられ、取扱重量は前期比1.6%増となりました。航空輸入貨物は、エレクトロニクス関連品を中心に荷動きが鈍化し、取扱件数は前期比6.2%減となりました。海上貨物は、輸出ではモーターサイクル部品等の取扱いが拡大し、取扱容積で前期比6.5%増となり、輸入ではパソコン及びその周辺機器の物量が増加し、取扱件数で同4.5%増となりました。ロジスティクスにつきましては、前期に大型倉庫を開設したシンガポール及びタイにおいてビジネスが拡大し、全体として取扱いが増加しました。

この結果、東南アジア全体の営業収入は46,797百万円（前期比12.9%増）、営業利益は前期からの改善諸施策の成果もあり1,928百万円（同64.1%増）となりました。

＜APLL＞

自動車関連の物流サービスは、米国国内のロジスティクス及び陸上輸送の取扱いが堅調に推移しましたが、原油価格の下落に伴い一部で想定を下回る営業収入となりました。リテール関連の物流サービスは、一部の顧客で在庫調整による荷動きの鈍化が見られました。消費財及びハイテク関連の物流サービスは、顧客によって濃淡はあるものの、全体としては活況感に乏しい基調で推移しました。

この結果、APLL全体の営業収入は94,401百万円となり、営業損益については第1四半期連結会計期間に株式取得関連費用を計上したことに加え、第3四半期連結会計期間よりのれん等の償却を開始したこともあり、1,404百万円の営業損失となりました。

なお、1米ドル当たりの円換算レートは、当期は121.87円（平成27年7月から12月の期中平均レート）であります。

以上のとおり、当社グループは一体となってグローバルで事業を推進してまいりました結果、当期の営業収入は420,252百万円（前期比28.4%増）、営業利益は15,356百万円（同7.3%減）、経常利益は17,907百万円（同2.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は9,773百万円（同6.8%減）となりました。

次期の見通しにつきましては、国際物流市場は、中国及び新興国での経済減速、地政学的なリスクの顕在化などにより、不透明な環境が続くことが懸念されます。

このような状況の中、当社グループは、後述する新たな中期経営計画のとおり、業界で最も多彩なサービスを提供する、生産・消費市場でお客様の物流ニーズを実現する、グループ力を結集し生産性を高める、の3点を戦略の柱とし、目標達成に向け諸施策に取り組んでまいります。

現時点の平成29年3月期の営業収入は534,000百万円（前期比27.1%増）、営業利益は16,400百万円（同6.8%増）、経常利益は17,000百万円（同5.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は9,800百万円（同0.3%増）を見込んでおります。

（注）業績の予想に関する注意事項

上記の予想は現時点で得られた情報に基づいて判断したものであり、実際の業績はさまざまな要因により当該予想と異なる可能性があります。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末（以下「当期末」という。）における総資産は、主にAPLLを連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度末（以下、前期末という。）から191,348百万円増加し、385,902百万円となりました。

流動資産合計は、前期末から47,448百万円増加し、178,454百万円となりました。これは主に現金及び預金が17,261百万円、受取手形及び営業未収入金が19,814百万円それぞれ増加したことによるものです。

固定資産合計は、前期末より143,900百万円増加し、207,447百万円となりました。これは有形固定資産合計が6,112百万円、無形固定資産合計がAPLLを連結子会社化したことによるのれん、顧客関連資産等を計上したこと等により131,596百万円増加したこと、投資その他の資産が6,191百万円増加したことによるものです。

当期末における負債合計は、前期末から185,837百万円増加し、250,703百万円となりました。

流動負債合計は、前期末から44,634百万円増加し、98,406百万円となりました。これは主に支払手形及び営業未払金が11,654百万円、短期借入金19,664百万円増加したことによるものです。

固定負債合計は前期末から141,202百万円増加し、152,296百万円となりました。これは主に長期借入金がAPL Logistics Ltdの株式取得に係る資金調達等により130,711百万円増加し、繰延税金負債がAPLLを連結子会社化したことにより認識された顧客関連資産等に係る繰延税金負債を計上したこと等により9,201百万円増加したことによるものです。

当期末における純資産合計は、前期末から5,511百万円増加し、135,199百万円となりました。

株主資本合計は前期末から5,169百万円増加し、114,777百万円となりました。これは主に資本剰余金が「企業結合に関する会計基準」等の適用による経過措置により574百万円減少し、利益剰余金が同基準等の適用による経過措置により2,264百万円、剰余金の配当により1,763百万円それぞれ減少した一方、親会社株主に帰属する当期純利益9,773百万円を計上したことによるものです。

その他の包括利益累計額合計は前期末から5,797百万円減少し、10,602百万円となりました。これは主に為替換算調整勘定が前期末から4,615百万円減少したことによるものです。

非支配株主持分は前期末から6,140百万円増加し、9,819百万円となりました。これは主にAPLLを連結の範囲に含めたことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は前期末の64.8%から32.5%になりました。

②キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,457	20,143	10,685
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,870	△147,207	△136,336
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,424	144,744	146,168
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,573	△2,476	△6,050
現金及び現金同等物の増減額	736	15,203	14,467
現金及び現金同等物の当期末残高	48,700	63,903	15,203

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は前期末に比して15,203百万円増加し、63,903百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と、それらの増減要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前期と比較して10,685百万円増加し、20,143百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益17,847百万円、減価償却費5,255百万円、のれん償却額1,992百万円、売上債権の減少額9,581百万円等による資金の増加と、仕入債務の減少額5,046百万円、法人税等の支払額8,594百万円等による資金の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、前期と比較して136,336百万円増加し、147,207百万円となりました。これは主にAPL Logistics Ltdの株式取得による、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出139,804百万円、有形固定資産の取得による支出5,735百万円等による資金の減少によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって得られたキャッシュ・フローは、前期と比較して146,168百万円増加し、144,744百万円となりました。これは主に長期借入れによる収入131,949百万円、短期借入金の純増額15,731百万円等による資金の増加と、配当金の支払額1,764百万円の計上等による資金の減少によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	64.3	64.5	64.8	32.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	88.3	98.3	99.9	27.9
債務償還年数 (年)	1.6	1.3	1.6	8.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	29.7	43.6	41.4	25.6

(注) 自己資本比率：(純資産－非支配株主持分)／総資産
 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
 債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主への利益還元の充実、将来の国内外での事業展開及び経営基盤の強化等を総合的に勘案しつつ、安定的な配当の継続を基本に、各期の連結業績及び配当性向等を考慮しながら増配に努めてまいります。

内部留保につきましては、財務体質の強化と顧客サービスの向上に向けた設備投資に活用し、経営基盤の確立に努めてまいります。

当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施しました。

当期の配当につきましては、中間配当金として1株当たり20円（株式分割前）を実施しました。期末配当金につきましては、上記の配当方針及び通期の業績を踏まえ、1株当たり16円を予定しております。なお、当期の配当金については、期初に公表した株式分割前の年間配当金の予想（1株当たり52円）から実質的な変更はありません。

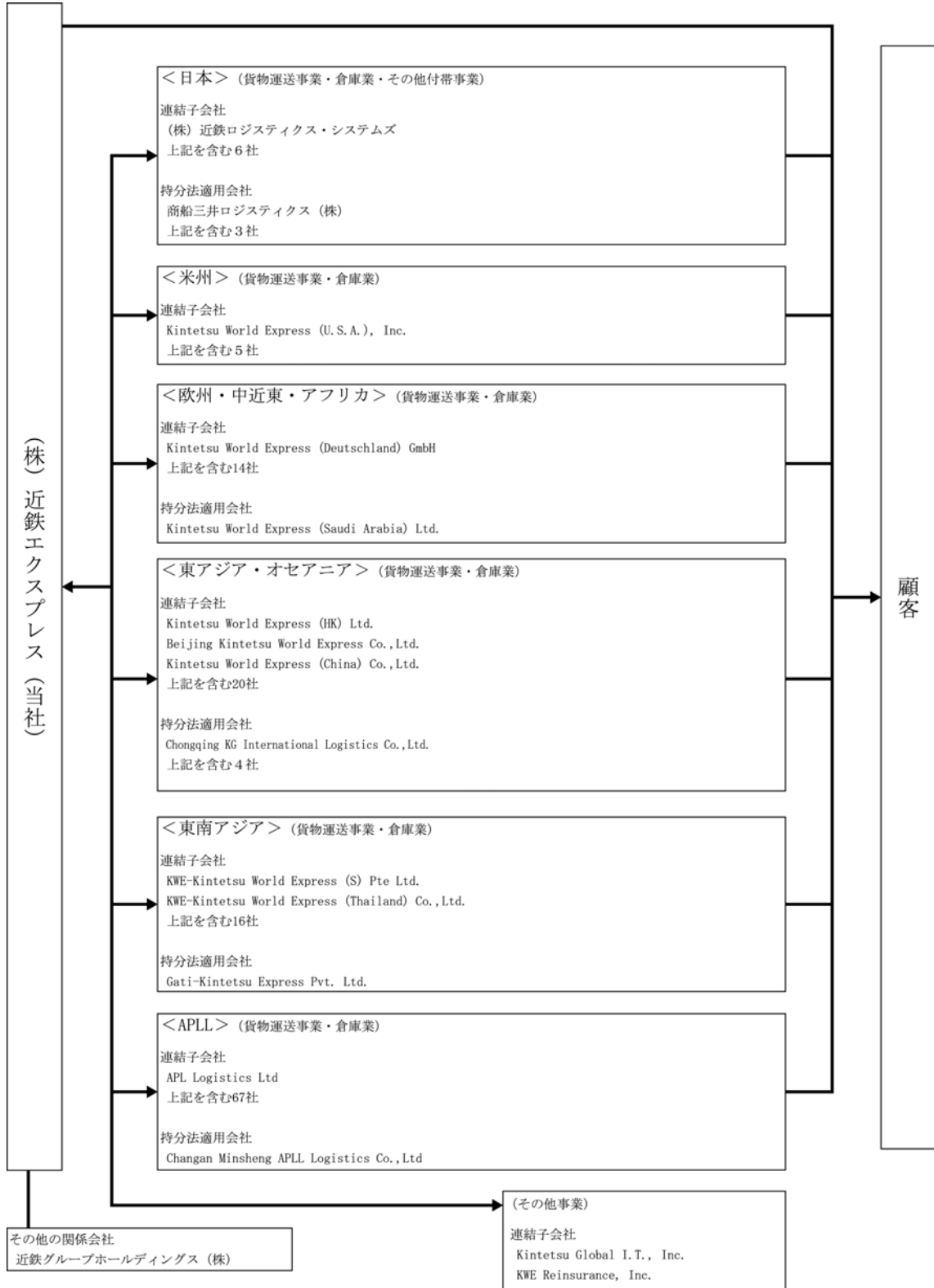
次期の配当につきましては、上記の配当方針及び次期業績予想を基に、中間配当金1株当たり10円、期末配当金16円の年間26円（連結配当性向19.1%）を予想しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団（当社及び当社の関係会社）は、株式会社近鉄エクスプレス（当社）、連結子会社130社及び持分法適用会社10社、近鉄グループホールディングス株式会社（その他の関係会社）で構成されており、貨物運送事業（航空、海上、陸上における利用運送）、倉庫業及びその他付帯事業をグローバルに展開しております。

広範な地域にわたり国際物流サービスを提供する当社の報告セグメントは、当社及び㈱近鉄ロジスティクス・システムズ他による「日本」、Kintetsu World Express (U.S.A.), Inc.他による「米州」、Kintetsu World Express (Deutschland) GmbH他による「欧州・中近東・アフリカ」、Kintetsu World Express (HK) Ltd.他による「東アジア・オセアニア」、KWE-Kintetsu World Express (S) Pte Ltd.他による「東南アジア」及びAPL Logistics Ltd他による「APLL」（買収により当連結会計年度より新設）で構成されております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営理念は「ロジスティクスを通して新たな価値と最良の環境を創造し、お客様・株主・従業員と共にグローバル社会の発展に貢献する」ことでもあります。当社グループはグローバルネットワークを駆使してお客様にさまざまな価値提供を行うことにより、輸送業者としてのみならず欠かすことの出来ないビジネスパートナーとして認知していただけるよう、お客様と Win-Win の関係を構築することが当社グループの目指す真の“グローバル・ロジスティクス・パートナー”であると考えます。

当社グループではこれを実現するため、平成29年3月期を初年度とする中期経営計画“Going to the Next Phase！”（平成29年3月期～平成31年3月期、3ヵ年）を策定しました。

今後も当社グループは、世界中のお客様へ信頼と満足を提供し、真に豊かな未来を目指す企業グループであり続けたいと考えております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、平成23年3月期からの2回の中期経営計画を通じて経営課題として捉えてきた「欧米競合他社と対等に戦える経営基盤の構築」については、この6年間の取り組みに加え、APLLを連結子会社化したことにより大きな進捗を遂げることができました。

このような状況の中、今年度から当社グループは新たな中期経営計画“Going to the Next Phase！”をスタートします。

新たな中期経営計画では「サプライチェーン・ソリューションの提供により、お客様の事業戦略を支える最適なパートナーとなる」ことを目指し、3つの戦略の柱を掲げました。

1. 業界で最も多彩なサービスを提供する。

KWEグループの強みであるフォワーディング事業にAPLLのバイヤーズコンソリデーションや受発注管理、鉄道輸送やロジスティクス事業を新たに加えた幅広いソリューションメニューから、お客様へ最適な提案を行います。

2. 生産・消費市場でお客様の物流ニーズを実現する。

従来の生産物流に加え、調達物流やe-コマースを含めた販売物流まで、多種多様な市場に適したサービスを提供します。

3. コーポレート力を結集し生産性を高める。

グループ企業が保有するインフラやノウハウを有効活用し、業務の効率化や購買力の向上に取り組み、グループシナジーの創出を実現します。

今後はAPLLとのシナジーの早期創出と最大化を図り、ますます多様化するお客様のニーズに対応し、常に満足いただけるソリューションを提供する“グローバル・ロジスティクス・パートナー”となることを目指し、グループを挙げて全力で取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、将来のIFRS（国際財務報告基準）適用に備え、会計方針書等の整備及びその適用時期について検討しております。

5. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 53,318	※2 70,580
受取手形及び営業未収入金	68,685	88,500
有価証券	7	3,253
繰延税金資産	1,509	702
その他	7,880	16,571
貸倒引当金	△395	△1,153
流動資産合計	131,006	178,454
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	36,653	39,633
減価償却累計額	△17,768	△18,508
建物及び構築物（純額）	18,884	21,124
機械装置及び運搬具	3,161	3,857
減価償却累計額	△2,455	△2,249
機械装置及び運搬具（純額）	705	1,608
土地	11,817	14,006
リース資産	1,269	1,439
減価償却累計額	△662	△753
リース資産（純額）	606	685
その他	17,685	18,895
減価償却累計額	△9,869	△10,376
その他（純額）	7,816	8,518
有形固定資産合計	39,831	45,944
無形固定資産		
のれん	※3 1,391	※3 75,768
顧客関連資産	-	41,797
その他	1,129	16,550
無形固定資産合計	2,520	134,117
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 15,543	※1 20,318
長期貸付金	248	78
退職給付に係る資産	-	96
繰延税金資産	585	1,084
その他	4,944	5,894
貸倒引当金	△128	△86
投資その他の資産合計	21,194	27,386
固定資産合計	63,547	207,447
資産合計	194,553	385,902

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	※2 28,683	※2 40,338
短期借入金	8,525	28,190
リース債務	158	205
未払法人税等	2,436	3,470
繰延税金負債	240	293
賞与引当金	2,479	4,008
役員賞与引当金	272	335
その他	10,974	21,564
流動負債合計	53,772	98,406
固定負債		
長期借入金	6,608	※4 137,320
リース債務	441	471
繰延税金負債	664	9,866
退職給付に係る負債	3,295	2,640
その他	83	1,998
固定負債合計	11,093	152,296
負債合計	64,865	250,703
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,216	7,216
資本剰余金	4,867	4,293
利益剰余金	97,526	103,271
自己株式	△2	△3
株主資本合計	109,607	114,777
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,187	1,338
繰延ヘッジ損益	39	△4
為替換算調整勘定	14,089	9,473
退職給付に係る調整累計額	84	△205
その他の包括利益累計額合計	16,400	10,602
非支配株主持分	3,679	9,819
純資産合計	129,687	135,199
負債純資産合計	194,553	385,902

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収入	327,192	420,252
営業原価	274,636	348,489
営業総利益	52,556	71,762
販売費及び一般管理費	※1 35,992	※1 56,405
営業利益	16,563	15,356
営業外収益		
受取利息	511	632
受取配当金	28	33
負ののれん償却額	35	11
持分法による投資利益	255	651
為替差益	1,231	1,491
補助金収入	217	553
雑収入	226	223
営業外収益合計	2,506	3,597
営業外費用		
支払利息	228	802
雑支出	412	244
営業外費用合計	640	1,046
経常利益	18,429	17,907
特別利益		
退職給付制度改定益	-	523
特別利益合計	-	523
特別損失		
減損損失	-	※3 559
固定資産除却損	※2 24	※2 12
投資有価証券評価損	-	10
米国独禁法関連損失	※4 2,032	-
特別損失合計	2,057	583
税金等調整前当期純利益	16,372	17,847
法人税、住民税及び事業税	6,016	5,931
法人税等調整額	△668	1,184
法人税等合計	5,348	7,115
当期純利益	11,024	10,731
非支配株主に帰属する当期純利益	535	958
親会社株主に帰属する当期純利益	10,489	9,773

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
当期純利益	11,024	10,731
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	944	△851
繰延ヘッジ損益	39	△43
為替換算調整勘定	6,891	△4,200
退職給付に係る調整額	407	△294
持分法適用会社に対する持分相当額	824	△735
その他の包括利益合計	※1 9,107	※1 △6,125
包括利益	20,131	4,606
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	19,275	4,037
非支配株主に係る包括利益	856	568

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,216	4,867	88,650	△1	100,732
会計方針の変更による 累積的影響額			△101		△101
会計方針の変更を反映した 当期首残高	7,216	4,867	88,549	△1	100,630
当期変動額					
剰余金の配当			△1,511		△1,511
親会社株主に帰属する 当期純利益			10,489		10,489
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	8,977	△0	8,976
当期末残高	7,216	4,867	97,526	△2	109,607

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,242	—	6,695	△324	7,614	2,884	111,231
会計方針の変更による 累積的影響額							△101
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,242	—	6,695	△324	7,614	2,884	111,129
当期変動額							
剰余金の配当							△1,511
親会社株主に帰属する 当期純利益							10,489
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	944	39	7,393	409	8,786	794	9,580
当期変動額合計	944	39	7,393	409	8,786	794	18,557
当期末残高	2,187	39	14,089	84	16,400	3,679	129,687

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,216	4,867	97,526	△2	109,607
会計方針の変更による 累積的影響額		△574	△2,264		△2,838
会計方針の変更を反映した 当期首残高	7,216	4,293	95,262	△2	106,769
当期変動額					
剰余金の配当			△1,763		△1,763
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,773		9,773
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	8,009	△1	8,007
当期末残高	7,216	4,293	103,271	△3	114,777

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,187	39	14,089	84	16,400	3,679	129,687
会計方針の変更による 累積的影響額			△62		△62		△2,900
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,187	39	14,027	84	16,338	3,679	126,787
当期変動額							
剰余金の配当							△1,763
親会社株主に帰属する 当期純利益							9,773
自己株式の取得							△1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△848	△43	△4,553	△290	△5,735	6,140	404
当期変動額合計	△848	△43	△4,553	△290	△5,735	6,140	8,412
当期末残高	1,338	△4	9,473	△205	10,602	9,819	135,199

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,372	17,847
減価償却費	2,720	5,255
減損損失	-	559
のれん償却額	121	1,992
負ののれん償却額	△35	△11
賞与引当金の増減額(△は減少)	329	373
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	14	75
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	442	△966
貸倒引当金の増減額(△は減少)	28	△1
受取利息及び受取配当金	△540	△665
支払利息	228	802
持分法による投資損益(△は益)	△255	△651
固定資産売却損益(△は益)	△25	△52
固定資産除却損	24	12
投資有価証券売却損益(△は益)	△2	△9
投資有価証券評価損益(△は益)	-	10
ゴルフ会員権評価損	5	5
米国独禁法関連損失	2,032	-
退職給付制度改定益	-	△523
売上債権の増減額(△は増加)	△7,483	9,581
仕入債務の増減額(△は減少)	2,097	△5,046
その他	867	△46
小計	16,942	28,542
利息及び配当金の受取額	735	984
利息の支払額	△228	△788
米国独禁法関連支払額	△2,032	-
競争法関連支払額	△64	-
法人税等の支払額	△5,893	△8,594
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,457	20,143
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,878	△6,889
定期預金の払戻による収入	2,135	6,450
有形固定資産の取得による支出	△4,889	△5,735
有形固定資産の売却による収入	34	142
投資有価証券の取得による支出	△2,287	△2,907
投資有価証券の売却及び償還による収入	67	2,478
貸付けによる支出	△264	△302
貸付金の回収による収入	1,497	326
敷金及び保証金の差入による支出	△356	△354
敷金及び保証金の回収による収入	285	437
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※3 △396	※3 △139,804
その他	△2,818	△1,047
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,870	△147,207

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△300	15,731
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△176	△183
長期借入れによる収入	1,470	131,949
長期借入金の返済による支出	△565	△466
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△1,517	△1,764
非支配株主への配当金の支払額	△335	△520
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,424	144,744
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,573	△2,476
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	736	15,203
現金及び現金同等物の期首残高	47,963	48,700
現金及び現金同等物の期末残高	※1 48,700	※1 63,903

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

前期63社、当期130社

主要な連結子会社の名称

(在外連結子会社)

Kintetsu World Express (U.S.A.), Inc.

Kintetsu World Express (Deutschland) GmbH

Kintetsu World Express (HK) Ltd.

Beijing Kintetsu World Express Co., Ltd.

Kintetsu World Express (China) Co., Ltd.

KWE-Kintetsu World Express (S) Pte Ltd.

KWE-Kintetsu World Express (Thailand) Co., Ltd.

APL Logistics Ltd

(国内連結子会社)

株式会社近鉄ロジスティクス・システムズ

(新規)

当連結会計年度から、株式の取得により、APL Logistics Ltd及びその子会社66社を新たに連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数

前期9社、当期10社

会社名

商船三井ロジスティクス株式会社

株式会社グローバルエアカーゴサービス

株式会社プロジェクトカーゴ ジャパン

Kintetsu World Express (Saudi Arabia) Ltd.

Chongqing KG International Logistics Co., Ltd.

Chengdu Jinda Logistics Co., Ltd.

Gati-Kintetsu Express Pvt. Ltd.

Xi'an JD Logistics Solutions Co., Ltd.

Trans Global Logistics Group Ltd.

Changan Minsheng APLL Logistics Co., Ltd.

(新規)

当連結会計年度から、APL Logistics Ltdの子会社化に伴い、その関連会社であるChangan Minsheng APLL Logistics Co., Ltd.を持分法の適用範囲に含めております。

(2) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法を適用している会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。なお、1社については、12月末日で決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なりますが差異が3ヶ月を超えないため当該子会社の財務諸表を使用している会社は以下のとおりであります。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

Kintetsu World Express (U.S.A.), Inc他61社 12月31日

連結子会社のうち決算日が連結決算日と異なり決算日の差異が3ヶ月を超えることから、12月末日で仮決算を実施している会社は以下のとおりであります。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

APL Logistics Ltd及びその子会社66社 12月最終金曜日

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

b その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法、売却原価は総平均法)によっております。

時価のないもの

総平均法による原価法によっております。

② デリバティブ

時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5年～43年

機械装置及び運搬具 2年～7年

その他 1年～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(主として5年～10年)に基づく定額法を採用しております。また、企業結合により識別された顧客関連資産、商標権については、その効果の及ぶ期間(20年)に基づく定額法を採用しております。

③ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社の一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社については、一定の繰入率により計上しているほか、債権の回収可能性を検討して計上しております。

② 賞与引当金

当社及び国内連結子会社については、従業員に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度対応額を計上しております。また、在外連結子会社についても支給見込額のうち当連結会計年度対応額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社については、役員に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度対応額を計上しております。また、在外連結子会社についても支給見込額のうち当連結会計年度対応額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(追加情報)

当社及び一部の国内連結子会社は、平成28年1月に確定給付企業年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。なお、当該移行により退職給付制度改定益として523百万円を特別利益に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、在外連結子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、一体処理（特例処理、振当処理）の要件を満たしている金利通貨スワップについては、一体処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利通貨スワップ	外貨建借入金
為替予約	外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

社内規定等に基づき、金利上昇リスク及び為替リスクの緩和を目的と行う方針であります。デリバティブ取引の限度額は実需、又は合理的に予測される取引の範囲内であり、投機目的によるデリバティブは行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの開始時点から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等の比率を基礎として判定しております。ただし、外貨建借入金に係る金利通貨スワップは一体処理（特例処理、振当処理）によっているものであるため、有効性の評価を省略しております。

(7) 在外子会社及び在外関連会社における会計処理に関する事項

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成27年3月26日）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用し、連結決算上、必要な調整を行っております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、原則20年間の定額法により償却を行っております。但し、金額が少額の場合は発生年度に一括して償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金のほか取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期預金であります。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更します。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項（3）、連結会計基準第44－5項（3）及び事業分離等会計基準第57－4項（3）に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当連結会計年度の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、のれん563百万円、資本剰余金574百万円、利益剰余金2,264百万円及び為替換算調整勘定62百万円が減少しております。また、当連結会計年度の営業利益は668百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ692百万円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期首残高は574百万円、利益剰余金の期首残高は2,264百万円、及び為替換算調整勘定の期首残高は62百万円減少しております。

また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

（未適用の会計基準等）

・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ①（分類1）から（分類5）に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ②（分類2）及び（分類3）に係る分類の要件
- ③（分類2）に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④（分類3）に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤（分類4）に係る分類の要件を満たす企業が（分類2）又は（分類3）に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

（表示方法の変更）

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「有形固定資産」の「建設仮勘定」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」に表示していた「建設仮勘定」4,234百万円、「その他」13,451百万円、「その他（純額）」3,581百万円は、「その他」17,685百万円、「その他（純額）」7,816百万円として組み替えております。

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「雑支出」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「支払手数料」360百万円、「雑支出」52百万円は、「雑支出」412百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	9,120百万円	15,351百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
現金及び預金(定期預金)	178百万円	159百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
支払手形及び営業未払金	67百万円	59百万円

※3 のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
のれん	1,688百万円	75,913百万円
負ののれん	297	144
差引	1,391	75,768

※4 財務制限条項

前連結会計年度（平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

当社の長期借入金のうち、130,000百万円については、以下の財務制限条項が付されております。

①各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における株主資本の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日又は平成27年3月に終了する決算期末の末日における連結の貸借対照表における株主資本の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持すること。

②各年度の決算期に係る連結の損益計算書上の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

③各年度の決算期に係る連結の貸借対照表におけるネット・デット・エクイティ・レシオを3倍以下にそれぞれ維持すること。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
人件費	26,047百万円	34,849百万円
施設費	3,927	6,041
事務費	2,325	3,454
諸雑費	2,693	7,153
減価償却費	876	2,913
のれん償却額	121	1,992
合計	35,992	56,405

※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	11百万円	10百万円
有形固定資産・その他 (工具、器具及び備品)	6	2
無形固定資産・その他 (ソフトウェア)	6	—
合計	24	12

※3 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を認識しました。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
米国 (APLLセグメント)	事業用資産	その他 (コンテナ)	559

当社グループは、事業用資産について、主として管理会計上の収支管単位でグルーピングをしております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスの資産グループについて、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額559百万円を減損損失として計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は市場価値によっております。

※4 米国独禁法関連損失

前連結会計年度（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

国際貨物利用運送サービスに係る米国独占禁止法違反に関する件で提訴された集団訴訟について、原告団との和解契約の合意に基づく支払額を計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,337百万円	△1,339百万円
組替調整額	△2	0
税効果調整前	1,335	△1,339
税効果額	△390	487
その他有価証券評価差額金	944	△851
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	58	△4
組替調整額	—	△58
税効果調整前	58	△63
税効果額	△19	20
繰延ヘッジ損益	39	△43
為替換算調整勘定：		
当期発生額	6,891	△4,200
組替調整額	—	—
税効果調整前	6,891	△4,200
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	6,891	△4,200
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	120	△478
組替調整額	509	51
税効果調整前	629	△426
税効果額	△222	132
退職給付に係る調整額	407	△294
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	823	△730
組替調整額	1	△4
持分法適用会社に対する持分相当額	824	△735
その他の包括利益合計	9,107	△6,125

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	36,000,000	—	—	36,000,000
自己株式				
普通株式(株)	714	76	—	790

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加76株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月17日 定時株主総会	普通株式	899	25	平成26年3月31日	平成26年6月18日
平成26年11月10日 取締役会	普通株式	611	17	平成26年9月30日	平成26年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月16日 定時株主総会	普通株式	1,043	利益剰余金	29	平成27年3月31日	平成27年6月17日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	36,000,000	36,000,000	—	72,000,000
自己株式				
普通株式(株)	790	1,519	—	2,309

(注) 当社は平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。

(変動事由の概要)

普通株式の発行済株式数の増加36,000,000株は、株式分割によるものであります。また、普通株式の自己株式数の増加1,519株は、株式分割前に単元未満株式の買取請求により取得した49株及び株式分割により増加した839株に、株式分割後に単元未満株式の買取請求により取得した631株を加えたものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月16日 定時株主総会	普通株式	1,043	29	平成27年3月31日	平成27年6月17日
平成27年11月9日 取締役会	普通株式	719	20	平成27年9月30日	平成27年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,151	利益剰余金	16	平成28年3月31日	平成28年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	53,318百万円	70,580百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△4,618	△6,676
現金及び現金同等物	48,700	63,903

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	83百万円	113百万円

※3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

株式の取得により新たに近鉄・パナソニック トレーディングサービス株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに近鉄・パナソニック トレーディングサービス株式会社株式の取得価額と取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,104百万円
固定資産	74
のれん	1,053
流動負債	△400
固定負債	△271
非支配株主持分	△177
株式の取得価額	1,382
現金及び現金同等物	△986
差引：取得のための支出	396

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

株式の取得により新たにAPL Logistics Ltd及びそのグループ会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにAPL Logistics Ltd株式の取得価額と取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	56,936百万円
固定資産	72,904
のれん	78,158
流動負債	△39,585
固定負債	△11,256
非支配株主持分	△5,490
為替換算調整勘定	△3,004
株式の取得価額	148,661
現金及び現金同等物	△8,857
差引：取得のための支出	139,804

（リース取引関係）

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として建物及び構築物、機械装置及び運搬具であります。

② リース資産の減価償却の方法

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）「4. 会計方針に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成27年3月31日）	当連結会計年度 （平成28年3月31日）
1年内	4,609	7,237
1年超	10,717	15,220
合計	15,326	22,457

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については一時的な余資は短期的な預金、安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されています。当社は、与信管理規則に従い、主として営業部門が取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規則に準じて、同様の管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券、安全運用に係る債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。なお、満期保有目的の債券、安全運用に係る債券は、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

営業債務である支払手形及び営業未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金については、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に必要な資金と企業買収資金の調達を目的としたものであります。営業債務や借入金は流動性リスクに晒されていますが、当社は、適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても同様の管理を行っております。

デリバティブ取引は、主として外貨建債権・債務及び外貨建予定取引に係る為替変動リスクを回避する目的で先物為替予約取引を、借入金に係る支払金利及び為替の変動リスクを回避する目的で、金利通貨スワップ取引を行っております。これらデリバティブ取引については社内管理規定等に則って執行と管理が行われております。また、デリバティブ取引の相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクは僅少であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2参照)。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	53,318	53,318	—
(2) 受取手形及び営業未収入金	68,685	68,685	—
(3) 有価証券			
その他有価証券	7	7	—
(4) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	139	139	0
その他有価証券	5,925	5,925	—
(5) 長期貸付金(一年内含む)	540	540	—
資産計	128,617	128,617	0
(6) 支払手形及び営業未払金	28,683	28,683	—
(7) 短期借入金	8,299	8,299	—
(8) 未払法人税等	2,436	2,436	—
(9) 長期借入金(一年内含む)	6,835	6,902	67
負債計	46,254	46,322	67
デリバティブ取引(*)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	(8)	(8)	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	58	58	—
デリバティブ取引計	50	50	—

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	70,580	70,580	—
(2) 受取手形及び営業未収入金	88,500	88,500	—
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	139	140	0
その他有価証券	3,113	3,113	—
(4) 投資有価証券			
関係会社株式	6,541	4,211	△2,330
その他有価証券	4,622	4,622	—
(5) 長期貸付金(一年内含む)	464	464	—
資産計	173,963	171,633	△2,329
(6) 支払手形及び営業未払金	40,338	40,338	—
(7) 短期借入金	27,273	27,273	—
(8) 未払法人税等	3,470	3,470	—
(9) 長期借入金(一年内含む)	138,237	140,677	2,440
負債計	209,319	211,760	2,440
デリバティブ取引(*)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	0	0	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	(4)	(4)	—
デリバティブ取引計	(4)	(4)	—

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び営業未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、(4) 投資有価証券

これらの時価は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 長期貸付金（一年内含む）

返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額によっております。

負債

(6) 支払手形及び営業未払金、(7) 短期借入金、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(9) 長期借入金（一年内含む）

元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、変動金利による長期借入金（外貨建を含む）の一部は、金利通貨スワップの一体処理（特例処理、振当処理）とされており、当該デリバティブ取引と一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算出する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
関係会社株式 非上場株式	9,120	8,810
その他有価証券 非上場株式	358	343

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度において、その他有価証券（非上場株式）について10百万円の減損処理を行っております。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金及び預金	53,318	—	—
受取手形及び営業未収入金	68,685	—	—
有価証券			
満期保有目的の債券			
国債・地方債等	—	139	—
その他有価証券			
(1) 債券(社債)	5	53	—
(2) 債券(国債・地方債等)	2	47	—
長期貸付金	291	248	—
合計	122,304	489	—

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金及び預金	70,580	—	—
受取手形及び営業未収入金	88,500	—	—
有価証券			
満期保有目的の債券			
国債・地方債等	139	—	—
その他有価証券			
(1) 債券(社債)	4	53	—
(2) 債券(国債・地方債等)	3,108	46	—
長期貸付金	386	78	—
合計	162,720	178	—

(注) 4. 借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	8,299	—	—	—	—	—
長期借入金 (一年内含む)	226	443	428	5,203	274	258
合計	8,525	443	428	5,203	274	258

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	27,273	—	—	—	—	—
長期借入金 (一年内含む)	916	5,903	10,678	10,506	30,135	80,096
合計	28,190	5,903	10,678	10,506	30,135	80,096

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債・地方債等	139	139	0
	小計	139	139	0
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債・地方債等	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		139	139	0

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債・地方債等	139	140	0
	小計	139	140	0
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債・地方債等	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		139	140	0

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,818	2,594	3,223
	(2) 債券			
	国債・地方債等	34	34	0
	社債	21	21	0
	小計	5,874	2,650	3,223
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	5	6	△1
	(2) 債券			
	国債・地方債等	15	15	△0
	社債	37	37	△0
	小計	58	59	△1
合計		5,933	2,710	3,222

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,483	2,578	1,904
	(2) 債券			
	国債・地方債等	2	2	0
	社債	3	3	0
	小計	4,489	2,584	1,904
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	37	46	△8
	(2) 債券			
	国債・地方債等	47	47	△0
	社債	3,161	3,171	△10
	小計	3,246	3,264	△18
合計		7,735	5,849	1,886

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	3	2	—
(2) 債券			
国債・地方債等	29	0	—
社債	34	0	—
合計	67	2	—

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	10	8	—
(2) 債券			
国債・地方債等	31	0	—
社債	30	0	—
合計	72	9	—

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 買建				
	米ドル	572	—	△0	△0
	ユーロ	414	—	△6	△6
	イギリスポンド	53	—	△0	△0
	スイスフラン	44	—	△0	△0
	香港ドル	29	—	△0	△0
	スウェーデンクローネ	4	—	△0	△0
合計		1,120	—	△8	△8

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格によっております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 買建				
	米ドル	407	—	△1	△1
	ユーロ	210	—	2	2
	イギリスポンド	45	—	0	0
	タイバーツ	17	—	△0	△0
	香港ドル	13	—	△0	△0
	スイスフラン	12	—	0	0
スウェーデンクローネ	1	—	0	0	
合計		707	—	0	0

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成27年3月31日)

金利通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利通貨スワップの一体処理 (特例処理・振当処理)	金利通貨スワップ取引 米ドル変動受取 日本円固定支払	長期借入金	3,000	3,000	(注)

(注) 金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	予定取引	83,768	—	58
合計			83,768	—	58

(注) 時価の算定方法
取引金融機関から提示された価格によっております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

金利通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利通貨スワップの一体処理 (特例処理・振当処理)	金利通貨スワップ取引 米ドル変動受取 日本円固定支払	長期借入金	69,000	69,000	(注)

(注) 金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 ユーロ 中国元 売建 イギリスポンド	予定取引	52 191 288	— — —	0 △7 2
合計			532	—	△4

(注) 時価の算定方法
取引金融機関から提示された価格によっております。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。また、当社の確定給付企業年金制度には退職給付信託が設定されております。当社及び一部の国内連結子会社は、平成28年1月に確定給付企業年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。

一部の在外連結子会社は、確定給付制度のほか、確定拠出制度を設けております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）		（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	
退職給付債務の期首残高	15,920		17,133	
会計方針の変更による累積的影響額	130		—	
会計方針の変更を反映した期首残高	16,051		17,133	
企業結合による増加額	—		616	
勤務費用	905		915	
利息費用	130		151	
数理計算上の差異の発生額	676		63	
退職給付の支払額	△644		△587	
確定拠出年金制度の移行に伴う減少額	—		△4,112	
その他（為替による影響）	14		△45	
退職給付債務の期末残高	17,133		14,134	

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）		（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	
年金資産の期首残高	14,036		15,584	
企業結合による増加額	—		132	
期待運用収益	413		447	
数理計算上の差異の発生額	797		△414	
事業主からの拠出額	968		922	
退職給付の支払額	△644		△583	
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	—		△2,650	
その他	13		△15	
年金資産の期末残高	15,584		13,423	

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）		（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	
退職給付に係る負債の期首残高	1,162		1,745	
企業結合による増加額	256		—	
退職給付費用	490		533	
退職給付の支払額	△29		△81	
制度への拠出額	△181		△327	
その他（為替による影響）	46		△37	
退職給付に係る負債の期末残高	1,745		1,832	

- (4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	17,646	14,378
年金資産	△15,998	△13,975
	1,648	403
非積立型制度の退職給付債務	1,647	2,140
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,295	2,543
退職給付に係る負債	3,295	2,640
退職給付に係る資産	—	△96
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,295	2,543

(注) 簡便法を適用した制度を含んでおります。

- (5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	905	915
利息費用	130	151
期待運用収益	△413	△447
数理計算上の差異の費用処理額	245	149
過去勤務費用の費用処理額	4	1
会計基準変更時差異の費用処理額	259	—
簡便法で計算した退職給付費用	490	533
確定給付制度に係る退職給付費用	1,621	1,302
確定拠出年金制度への移行に伴う損益 (注)	—	523

(注) 特別利益に計上しております。

- (6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	4	2
数理計算上の差異	365	△429
会計基準変更時差異	259	—
合計	629	△426

(注) 当連結会計年度における、過去勤務費用及び数理計算上の差異の金額には、確定給付企業年金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う組替調整額（過去勤務費用△1百万円、数理計算上の差異99百万円）が含まれております。

- (7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	7	4
未認識数理計算上の差異	△95	334
合計	△87	338

(8) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	50.5%	51.6%
株式	26.5	22.7
現金及び預金	7.7	8.1
生保一般勘定	3.0	3.7
オルタナティブ	12.3	13.4
その他	0.0	0.5
合計	100.0	100.0

(注) 1. 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度は1.5%、当連結会計年度は0.9%含まれております。

2. オルタナティブは主にヘッジファンドへの投資であります。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	0.8%	0.9%
長期期待運用収益率	3.0%	2.9%

3. その他の退職給付に関する事項

確定給付企業年金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う確定拠出年金制度への資産移換額は3,648百万円であり、8年間で移換する予定です。なお、当連結会計年度末時点の未移換額885百万円は、未払金（流動負債・その他）、長期未払金（固定負債・その他）に計上しております。

4. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度183百万円、当連結会計年度547百万円であります。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 APL Logistics Ltd
事業の内容 ロジスティクス事業

② 企業結合を行った主な理由

APL Logistics Ltd及びそのグループ会社の強みである北米・アジアを中心とした自動車産業・リテール産業等の企業に対するロジスティクスサービスや様々な高付加価値サービスと、当社グループが展開する航空・海上輸送サービスを組み合わせることで、新たな価値を創造し、幅広くお客様に最適な物流サービスを提供することが可能となり、グローバル市場で欧米競合他社と対等に戦える経営基盤を構築することを目的としております。

③ 企業結合日

平成27年5月29日

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

- ⑥ 取得した議決権比率
企業結合日に取得した議決権比率 100%
- ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が現金を対価として全株式を取得したためであります。
- (2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間
平成27年7月1日から平成27年12月31日まで
- (3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳
- | | | |
|-------|--------|------------|
| 取得の対価 | 現金及び預金 | 148,661百万円 |
| 取得原価 | | 148,661 |
- (4) 主要な取得関連費用の内容及び金額
アドバイザー費用等 3,153百万円
- (5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
- ① 発生したのれん
78,158百万円
- ② 発生原因
今後の超過収益力から発生したものであります。
- ③ 償却方法及び償却期間
20年間にわたる均等償却
- (6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
- | | | |
|------|---------|-----|
| 流動資産 | 56,936 | 百万円 |
| 固定資産 | 72,904 | |
| 資産合計 | 129,840 | |
| 流動負債 | 39,585 | |
| 固定負債 | 11,256 | |
| 負債合計 | 50,842 | |
- (7) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間
- | 種類 | 金額 | 加重平均償却期間 |
|--------|-----------|----------|
| 顧客関連資産 | 42,580百万円 | 20年 |
| 商標権 | 11,388 | 20年 |
| ソフトウェア | 65 | 5年 |
| 合計 | 54,033 | 20年 |
- (8) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法
- | | |
|-----------------|-----------|
| 営業収入 | 95,910百万円 |
| 営業損失 | △47 |
| 経常利益 | 30 |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,197 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 394 |
- (概算額の算定方法)
企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定して算定された営業収入及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における営業収入及び損益の情報との差額を、影響の概算額としております。
なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

（セグメント情報等）

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象を基礎に決定しております。当社は、本社にグループ経営戦略本部を置き、国内及び海外の包括的な戦略の立案と事業活動の統括をしており、「日本」、「米州」、「欧州・中近東・アフリカ」、「東アジア・オセアニア」、「東南アジア」、「APLL」の6つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属するサービスの種類

「日本」、「米州」、「欧州・中近東・アフリカ」、「東アジア・オセアニア」、「東南アジア」においては主に航空貨物輸送、海上貨物輸送及びロジスティクス（倉庫業務）を中心としたサービスを、「APLL」はロジスティクス（トラック及び鉄道輸送、倉庫業務）、海上貨物輸送を中心としたサービスを提供しております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度において、APL Logistics Ltdの全株式を取得し、APLLを連結の範囲に含めたことにより、当該会社の事業活動を報告セグメントとして新設しました。

2. 報告セグメントごとの営業収入、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部営業収入又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

（会計方針の変更）に記載のとおり、当連結会計年度より企業結合会計基準等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益が「日本」で0百万円、「欧州・中近東・アフリカ」で15百万円、「東アジア・オセアニア」で0百万円、「東南アジア」で52百万円それぞれ増加し、「APLL」で737百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの営業収入、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	日本	米州	欧州・ 中近東・ アフリカ	東アジア・ オセアニア	東南 アジア	APLL	計				
営業収入											
外部顧客への 営業収入	120,669	40,912	36,186	88,479	40,613	—	326,861	331	327,192	—	327,192
セグメント間の内部 営業収入又は振替高	2,239	2,100	1,168	941	820	—	7,269	1,535	8,805	△8,805	—
計	122,908	43,012	37,355	89,420	41,433	—	334,130	1,866	335,997	△8,805	327,192
セグメント利益	6,355	2,884	736	5,101	1,175	—	16,252	307	16,559	3	16,563
セグメント資産	77,642	23,694	17,380	55,723	27,575	—	202,016	1,997	204,014	△9,460	194,553
その他の項目											
減価償却費	1,111	238	263	559	437	—	2,610	109	2,720	—	2,720
のれんの償却額	52	—	15	0	52	—	121	—	121	—	121
持分法適用会社への 投資額	1,922	—	98	2,084	5,014	—	9,120	—	9,120	—	9,120
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	1,761	580	285	1,335	1,419	—	5,382	34	5,417	—	5,417

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に当社グループ内部への物流付帯事業活動を含んでおります。

2. 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額3百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△9,460百万円にはセグメント間債権債務の相殺消去等△16,976百万円、各報告セグメントに帰属しない提出会社の余資運用資金(現金及び預金)7,515百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 日本及びAPLLを除く各セグメントに属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 米州……………米国、カナダ、メキシコ及び中南米諸国

(2) 欧州・中近東・アフリカ……………英国、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、ベルギー、スイス、アイルランド及びその他の欧州、ロシア、アフリカ諸国、中近東諸国

(3) 東アジア・オセアニア……………香港、中国、韓国、台湾、オーストラリア

(4) 東南アジア……………シンガポール、マレーシア、タイ、インド、インドネシア、ベトナム
フィリピン

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	日本	米州	欧州・ 中近東・ アフリカ	東アジア・ オセアニア	東南 アジア	APLL	計				
営業収入											
外部顧客への 営業収入	106,635	48,409	34,886	89,740	45,833	94,399	419,905	346	420,252	—	420,252
セグメント間の内部 営業収入又は振替高	2,791	3,504	1,088	1,545	963	2	9,897	1,762	11,659	△11,659	—
計	109,427	51,914	35,975	91,286	46,797	94,401	429,802	2,109	431,911	△11,659	420,252
セグメント利益 又は損失(△)	4,127	3,778	992	5,621	1,928	△1,404	15,043	308	15,351	4	15,356
セグメント資産	69,577	24,181	16,341	54,642	25,815	199,606	390,164	2,117	392,282	△6,380	385,902
その他の項目											
減価償却費	1,180	246	241	740	517	2,267	5,193	61	5,255	—	5,255
のれんの償却額	47	—	—	—	—	1,944	1,992	—	1,992	—	1,992
持分法適用会社への 投資額	2,155	—	183	1,768	4,702	6,541	15,351	—	15,351	—	15,351
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	3,032	166	397	545	450	2,440	7,032	79	7,112	—	7,112

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に当社グループ内部への物流付帯事業活動を含んでおります。

2. 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額4百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△6,380百万円にはセグメント間債権債務の相殺消去等△15,024百万円、各報告セグメントに帰属しない提出会社の余資運用資金(現金及び預金)8,643百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 日本及びAPLLを除く各セグメントに属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 米州……………米国、カナダ、メキシコ及び中南米諸国

(2) 欧州・中近東・アフリカ……………英国、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、ベルギー、スイス、アイルランド及びその他の欧州、ロシア、アフリカ諸国、中近東諸国

(3) 東アジア・オセアニア……………香港、中国、韓国、台湾、オーストラリア

(4) 東南アジア……………シンガポール、マレーシア、タイ、インド、インドネシア、ベトナム、フィリピン、カンボジア

b. 関連情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位:百万円)

	航空貨物輸送	海上貨物輸送	ロジスティクス	その他	合計
外部顧客への 営業収入	179,236	76,678	36,652	34,625	327,192

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収入

(単位:百万円)

日本	北米	中国	アジア・ オセアニア	欧州	中南米	その他	合計
120,669	39,442	69,368	59,724	29,988	1,800	6,198	327,192

(注) 1. 営業収入は役務の提供地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) 中国……………中国、香港

(3) アジア・オセアニア……………タイ、シンガポール、韓国、台湾、フィリピン、インド、マレーシア、ベトナム、インドネシア、オーストラリア

(4) 欧州……………ドイツ、英国、オランダ、フランス、ロシア、イタリア、アイルランド、スイス、チェコ、スウェーデン

(5) 中南米……………メキシコ、ブラジル

(6) その他……………南アフリカ、アラブ首長国連邦

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	北米	中国	アジア・オセアニア	欧州	中南米	その他	合計
24,779	3,909	2,703	7,673	557	17	191	39,831

(注) 1. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

- (1) 北米……………米国、カナダ
- (2) 中国……………中国、香港
- (3) アジア・オセアニア……………タイ、シンガポール、韓国、台湾、フィリピン、インド、マレーシア
ベトナム、インドネシア、オーストラリア
- (4) 欧州……………ドイツ、英国、オランダ、フランス、ロシア、イタリア、アイルランド
スイス、チェコ、スウェーデン
- (5) 中南米……………メキシコ、ブラジル
- (6) その他……………南アフリカ、アラブ首長国連邦

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収入のうち、連結損益計算書の営業収入の10%以上を占める相手先が存在しないため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位:百万円)

	航空貨物輸送	海上貨物輸送	ロジスティクス	その他	合計
外部顧客への 営業収入	168,768	115,961	101,380	34,141	420,252

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収入

(単位:百万円)

日本	北米	中国	アジア・オセアニア	欧州	中南米	その他	合計
106,662	88,952	82,233	76,649	37,804	20,230	7,718	420,252

(注) 1. 営業収入は役務の提供地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

- (1) 北米……………米国、カナダ
- (2) 中国……………中国、香港
- (3) アジア・オセアニア……………タイ、シンガポール、韓国、台湾、フィリピン、インド、マレーシア
ベトナム、インドネシア、オーストラリア、カンボジア
- (4) 欧州……………ドイツ、英国、オランダ、フランス、ロシア、イタリア、アイルランド
スイス、チェコ、スウェーデン
- (5) 中南米……………メキシコ、チリ、ブラジル
- (6) その他……………南アフリカ、アラブ首長国連邦

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	北米	中国	アジア・オセアニア	欧州	中南米	その他	合計
26,304	5,815	3,020	9,158	508	801	334	45,944

(注) 1. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

- (1) 北米……………米国、カナダ
- (2) 中国……………中国、香港
- (3) アジア・オセアニア……………タイ、シンガポール、韓国、台湾、フィリピン、インド、マレーシア
ベトナム、インドネシア、オーストラリア、カンボジア
- (4) 欧州……………ドイツ、英国、オランダ、フランス、ロシア、イタリア、アイルランド
スイス、チェコ、スウェーデン
- (5) 中南米……………メキシコ、チリ、ブラジル
- (6) その他……………南アフリカ、アラブ首長国連邦

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収入のうち、連結損益計算書の営業収入の10%以上を占める相手先が存在しないため記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他	合計
	日本	米州	欧州・ 中近東・ アフリカ	東アジア・ オセアニア	東南アジア	APLL	計		
減損損失	—	—	—	—	—	559	559	—	559

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

		報告セグメント							その他	合計
		日本	米州	欧州・ 中近東・ アフリカ	東アジア・ オセアニア	東南アジア	APLL	計		
のれん	当期償却額	52	—	15	0	52	—	121	—	121
	当期末残高	1,000	—	154	2	531	—	1,688	—	1,688
負ののれん	当期償却額	—	—	—	28	6	—	35	—	35
	当期末残高	—	—	—	205	91	—	297	—	297

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

		報告セグメント							その他	合計
		日本	米州	欧州・ 中近東・ アフリカ	東アジア・ オセアニア	東南アジア	APLL	計		
のれん	当期償却額	47	—	—	—	—	1,944	1,992	—	1,992
	当期末残高	853	—	—	—	—	75,059	75,913	—	75,913
負ののれん	当期償却額	—	—	—	—	11	—	11	—	11
	当期末残高	—	—	—	—	144	—	144	—	144

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,750.16円	1,741.44円
1株当たり当期純利益金額	145.68円	135.74円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. (会計方針の変更)に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用しております。この結果、当連結会計年度年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額はそれぞれ49円91銭及び9円62銭減少しております。
4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	10,489	9,773
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	10,489	9,773
普通株式の期中平均株式数 (株)	71,998,552	71,998,046

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,515	8,643
受取手形	228	119
営業未収入金	※1 25,244	※1 19,075
前払費用	167	178
繰延税金資産	1,037	235
その他	※1 3,944	※1 2,955
貸倒引当金	△33	△17
流動資産合計	38,103	31,190
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,213	12,480
構築物	1,385	1,487
車両運搬具	11	47
工具、器具及び備品	219	305
土地	8,653	11,114
リース資産	37	38
建設仮勘定	3,425	-
有形固定資産合計	23,945	25,473
無形固定資産		
ソフトウェア	402	488
その他	162	117
無形固定資産合計	565	605
投資その他の資産		
投資有価証券	6,303	4,862
関係会社株式	17,688	169,503
長期貸付金	※1 551	※1 -
その他	1,117	983
貸倒引当金	△97	△49
投資その他の資産合計	25,563	175,300
固定資産合計	50,074	201,379
資産合計	88,178	232,570

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	※1 11,725	※1 8,235
短期借入金	5,387	20,600
リース債務	12	14
未払金	※1 1,496	※1 1,475
未払費用	417	442
未払法人税等	1,356	-
預り金	854	608
賞与引当金	671	602
役員賞与引当金	52	60
流動負債合計	21,975	32,039
固定負債		
長期借入金	5,562	※3 136,587
リース債務	24	24
退職給付引当金	1,414	-
繰延税金負債	551	422
その他	2	667
固定負債合計	7,554	137,701
負債合計	29,529	169,741
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,216	7,216
資本剰余金		
資本準備金	4,867	4,867
資本剰余金合計	4,867	4,867
利益剰余金		
利益準備金	791	791
その他利益剰余金		
別途積立金	36,450	39,450
繰越利益剰余金	7,099	9,165
利益剰余金合計	44,340	49,406
自己株式	△2	△3
株主資本合計	56,422	61,486
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,187	1,341
繰延ヘッジ損益	39	-
評価・換算差額等合計	2,226	1,341
純資産合計	58,648	62,828
負債純資産合計	88,178	232,570

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収入	※1 98,807	※1 85,179
営業原価	※1 78,832	※1 67,855
営業総利益	19,975	17,324
販売費及び一般管理費	※1,※2 15,001	※1,※2 14,589
営業利益	4,973	2,734
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	※1 3,883	※1 5,144
為替差益	622	427
雑収入	34	15
営業外収益合計	4,540	5,587
営業外費用		
支払利息	78	569
雑支出	363	51
営業外費用合計	442	621
経常利益	9,072	7,700
特別利益		
退職給付制度改定益	-	425
特別利益合計	-	425
特別損失		
固定資産除却損	9	12
米国独禁法関連損失	※3 2,032	-
特別損失合計	2,042	12
税引前当期純利益	7,029	8,113
法人税、住民税及び事業税	2,108	106
法人税等調整額	△632	1,176
法人税等合計	1,475	1,282
当期純利益	5,554	6,830

営業原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 直接原価					
1. 運賃原価		41,290		31,479	
2. 通関原価		378		363	
3. 運送原価		12,098		11,663	
4. 保管流通加工原価		17,467		16,955	
直接原価計		71,234	90.4	60,461	89.1
II 人件費計		4,997	6.3	4,831	7.1
(うち賞与引当金繰入)		(205)		(207)	
(うち退職給付費用)		(233)		(157)	
III 経費					
1. 賃借料		515		485	
2. 事務所維持費		814		814	
3. 電算機維持費		99		53	
4. 消耗品費		133		161	
5. 減価償却費		665		663	
6. その他経費		372		384	
経費計		2,600	3.3	2,562	3.8
営業原価計		78,832	100.0	67,855	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	7,216	4,867	4,867	791	31,950	7,645	40,386
会計方針の変更による 累積的影響額						△88	△88
会計方針の変更を反映し た当期首残高	7,216	4,867	4,867	791	31,950	7,556	40,297
当期変動額							
剰余金の配当						△1,511	△1,511
当期純利益						5,554	5,554
自己株式の取得							
別途積立金の積立					4,500	△4,500	—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	4,500	△457	4,042
当期末残高	7,216	4,867	4,867	791	36,450	7,099	44,340

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1	52,468	1,242	—	1,242	53,710
会計方針の変更による 累積的影響額		△88				△88
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△1	52,379	1,242	—	1,242	53,622
当期変動額						
剰余金の配当		△1,511				△1,511
当期純利益		5,554				5,554
自己株式の取得	△0	△0				△0
別途積立金の積立		—				—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			944	39	984	984
当期変動額合計	△0	4,042	944	39	984	5,026
当期末残高	△2	56,422	2,187	39	2,226	58,648

当事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	7,216	4,867	4,867	791	36,450	7,099	44,340
当期変動額							
剰余金の配当						△1,763	△1,763
当期純利益						6,830	6,830
自己株式の取得							
別途積立金の積立					3,000	△3,000	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	3,000	2,066	5,066
当期末残高	7,216	4,867	4,867	791	39,450	9,165	49,406

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△2	56,422	2,187	39	2,226	58,648
当期変動額						
剰余金の配当		△1,763				△1,763
当期純利益		6,830				6,830
自己株式の取得	△1	△1				△1
別途積立金の積立		—				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△845	△39	△885	△885
当期変動額合計	△1	5,064	△845	△39	△885	4,179
当期末残高	△3	61,486	1,341	—	1,341	62,828

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

② 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法によっております。

③ その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法、売却原価は総平均法)によっております。

時価のないもの

総平均法による原価法によっております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～38年

構築物 10年～50年

車両運搬具 4年～7年

工具、器具及び備品 4年～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当事業年度対応額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当事業年度対応額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

なお、事業年度末における年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。

(追加情報)

当社は、平成28年1月に確定給付企業年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理(企業会計基準適用指針第1号)」を適用しております。なお、当該移行により退職給付制度改定益として425百万円を特別利益に計上しております。

③ 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) ヘッジ会計の処理

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、一体処理（特例処理、振当処理）の要件を満たしている金利通貨スワップについては、一体処理によっております。また、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利通貨スワップ	外貨建借入金
為替予約	外貨建営業債権債務 外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

社内規定等に基づき、金利上昇リスク及び為替リスクの緩和を目的として行う方針であります。デリバティブ取引の限度額は実需、又は合理的に予測される取引の範囲内であり、投機目的によるデリバティブは行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

外貨建借入金に係る金利通貨スワップは一体処理（特例処理、振当処理）によっているものであるため、有効性の評価を省略しております。外貨建営業債権債務に対する為替予約は、ヘッジ対象とヘッジ手段との関係が直接的であり、為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価を省略しております。外貨建予定取引の為替リスクヘッジについては、取引すべてが将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の評価を省略しております。

(3) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

「1年内返済予定の長期借入金」の表示方法は、従来、貸借対照表上、「1年内返済予定の長期借入金」（前事業年度112百万円）として表示しておりましたが、重要性が乏しくなったため、当事業年度より、「短期借入金」（当事業年度20,600百万円）に含めて表示しております。

(損益計算書関係)

「支払手数料」の表示方法は、従来、損益計算書上、「支払手数料」（前事業年度360百万円）として表示しておりましたが、重要性が乏しくなったため、当事業年度より、「雑支出」（当事業年度51百万円）に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産及び負債

関係会社に対する金銭債権又は金銭債務が属する項目ごとの金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	3,855百万円	3,012百万円
長期金銭債権	431	-
短期金銭債務	6,285	5,132

2 保証債務

下記の会社の借入金及び仕入先に対する債務について、次のとおり債務保証を行っております。

前事業年度 (平成27年3月31日)		当事業年度 (平成28年3月31日)	
Kintetsu World Express South Africa (Pty) Ltd.	2,345百万円 (ZAR236,687,387.00)	Kintetsu World Express South Africa (Pty) Ltd.	2,010百万円 (ZAR266,687,387.00)
Kintetsu World Express (Deutschland) GmbH	959 (EUR7,361,258.00)	Kintetsu World Express (Italia) S. R. L.	973 (EUR7,619,787.26)
Kintetsu World Express (Italia) S. R. L.	840 (EUR6,451,362.38)	Kintetsu World Express (Deutschland) GmbH	954 (EUR7,472,914.21)
KWE-Kintetsu World Express (Thailand) Co., Ltd.	697 (THB188,484,800.00)	KWE-Kintetsu World Express (Thailand) Co., Ltd.	599 (THB187,824,675.05)
Kintetsu World Express (Philippines) Inc.	537 (PHP98,800,000.00)	Kintetsu World Express (Benelux) B. V.	370 (EUR2,904,163.25)
Kintetsu World Express (Canada) Inc.	447 (CA\$4,725,000.00)	Kintetsu World Express (Canada) Inc.	240 (CA\$2,775,000.00)
Kintetsu World Express (Benelux) B. V.	377 (EUR2,895,944.16)	Kintetsu World Express (EA) B. V.	195 (EUR1,534,187.06)
その他14社	1,098	その他16社	623
計	7,304	計	5,968

※3 財務制限条項

前事業年度（平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（平成28年3月31日）

当社の長期借入金のうち、130,000百万円については、以下の財務制限条項が付されております。

①各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における株主資本の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日又は平成27年3月に終了する決算期の末日における連結の貸借対照表における株主資本の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持すること。

②各年度の決算期に係る連結の損益計算書上の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

③各年度の決算期に係る連結の貸借対照表におけるネット・デット・エクイティ・レシオを3倍以下にそれぞれ維持すること。

(損益計算書関係)

※1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
営業収入	2,581百万円	3,125百万円
営業原価	14,325	13,848
販売費及び一般管理費	3,032	3,171
営業取引以外の取引による取引高		
受取利息及び受取配当金	3,851	5,109

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料及び手当	7,572百万円	7,278百万円
賞与引当金繰入額	466	394
役員賞与引当金繰入額	52	60
退職給付費用	668	435
貸倒引当金繰入額	51	△21
減価償却費	310	328
おおよその割合		
販売費	75%	77%
一般管理費	25%	23%

※3 米国独禁法関連損失

前連結会計年度（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

国際貨物利用運送サービスに係る米国独占禁止法違反に関する件で提訴された集団訴訟について、原告団との和解契約の合意に基づく支払額を計上しております。

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式166,768百万円、関連会社株式2,734百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式14,953百万円、関連会社株式2,734百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	257百万円	216百万円
未払事業税	103	-
未払事業所税	8	8
貸倒引当金	38	20
退職給付引当金等	529	-
有価証券等評価損	643	606
電話加入権評価損	22	21
米国独禁法関連損失	672	-
確定拠出年金分割拠出金	-	240
その他	17	19
繰延税金資産小計	2,293	1,133
評価性引当額	△689	△654
繰延税金資産合計	1,604	478
繰延税金負債		
有価証券評価差額金	△1,046	△563
その他	△70	△101
繰延税金負債合計	△1,117	△665
繰延税金資産（△負債）の純額	486	△187

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.2	0.2
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△18.3	△19.6
住民税均等割	0.7	0.7
外国税額控除	△0.1	△0.2
評価性引当額	0.4	△0.4
税率変更による期末繰延税金資産の 減額修正	1.9	0.2
その他	0.6	1.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.0	15.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

前事業年度（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が49百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が131百万円、その他有価証券評価差額金が80百万円、繰延ヘッジ損益が1百万円それぞれ増加しております。

当事業年度（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が12百万円増加し、当事業年度に計上された法人税等調整額が18百万円、その他有価証券評価差額金が31百万円それぞれ増加しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

7. その他

役員の変動

①代表取締役の変動

- ・新任代表取締役候補

代表取締役社長 鳥居 伸年（現 取締役）

なお、現代表取締役社長 石崎 哲は、取締役相談役に就任予定

②その他の役員及び執行役員の変動

- ・昇任取締役候補

取締役副社長 上野 裕彦（現 専務取締役）

取締役副社長 富山 譲治（現 専務取締役）

専務取締役 三橋 義信（現 常務取締役）

- ・辞任予定監査役

常勤監査役 鈴木 貫之（株式会社近鉄コスモス 監査役就任予定）

- ・新任監査役候補

常勤監査役 坂井 敬（現 通関監理部 専任部長）

③就任予定日

平成28年6月21日